

トランプ政権の対外政策と日米関係

平成31年3月



公益財団法人日本国際問題研究所
The Japan Institute of International Affairs

はしがき

本報告書は、当研究所が平成 29～31 年度外務省外交・安全保障調査研究事業（発展型総合事業）「『自由で開かれた国際秩序』の強靱性—米国、中国、欧州をめぐる情勢とそのインパクト」のサブ・プロジェクトの一つとして実施してきた研究プロジェクト「トランプ政権の対外政策と日米関係」における 2 年目の成果をとりまとめたものです。

「自由で開かれた国際秩序」を主導してきた米国に、「アメリカ・ファースト」を掲げ、諸外国との対立も辞さない一方で国際秩序の重要性に大きな関心を払わない姿勢を示すトランプ政権が誕生した影響はきわめて大きく、我が国の同盟国としてアジア太平洋地域における秩序の構築と維持を担ってきた米国の政策動向は、我が国の安全保障と経済の安定的発展に直接的に影響を及ぼし得ます。トランプ政権誕生を可能とした米国内部にいかなる質的变化が起こっているのか、そして、トランプ政権下において、自由と民主主義を標榜してきた米国の世界における役割が本質的に転換するの否か、見極める必要があります。

本サブ・プロジェクトは、こうした問題意識に立って進められており、本報告書は、政権発足から 2 年が経ったトランプ政権について、その外交、内政のみならず、メディアや論壇、あるいは政治制度自体との関係をも分析し、米国の現況を的確に把握することに努めたものです。トランプ政権による 2 年間の政策の積み重ねや、2018 年 11 月の中間選挙を経た米国の政治状況を理解することは、トランプ政権のあり方のみならず、米国に何が起きているのか、そして、米国がどこに向かおうとしているのかを探るための手がかりであり、ここに収められた各論文は、その作業に努めた過程でもあり、成果でもあります。

なお、ここに表明されている見解は、すべて執筆者個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではありませんが、本報告書がわが国の外交実践に多く寄与することを心より期待するものであります。

最後に、本研究に積極的に取り組まれ、報告書の作成に尽力いただいた執筆者各位、ならびにその過程でご協力いただいた関係各位に対し改めて深甚なる謝意を表します。

平成 31 年 3 月

公益財団法人 日本国際問題研究所
理事長 佐々江 賢一郎